

平成 15 年 度 財 政 状 況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額（年度間累計）	11
(2) 組合員の年齢構成	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

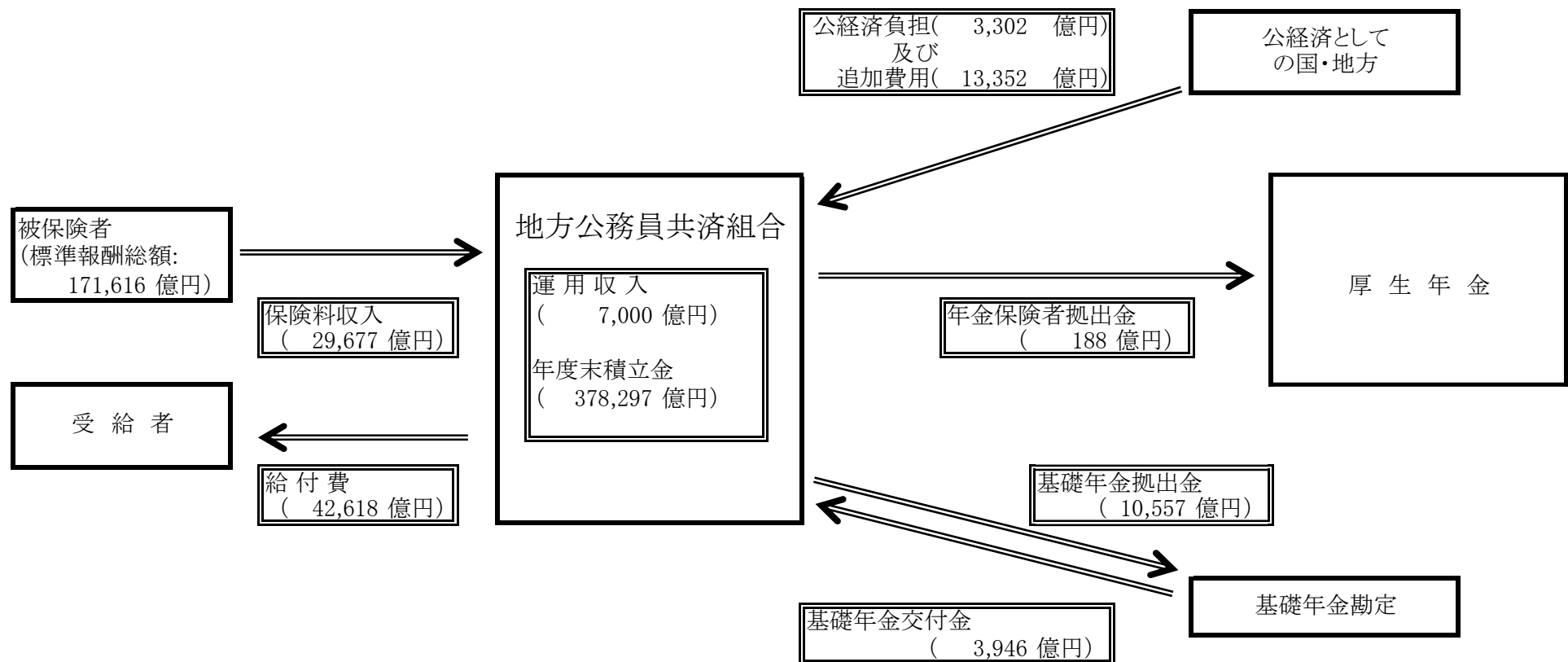
平成15年度財政状況の概要

1. 収支状況

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較(伸び率%)
収 入	収入総額	65,634 億円	62,166 億円	60,385 億円	58,435 億円	57,308 億円 (時価ベース注: 67,553)	億円 % △ 1,127 (△ 1.9)
	保険料	30,218	29,882	29,857	29,656	29,677	20 (0.1)
	公的負担	3,043	3,346	3,506	3,440	3,302	△ 138 (△ 4.0)
	追加費用	15,271	14,756	14,572	14,139	13,352	△ 786 (△ 5.6)
	運用収入	12,109	9,328	7,872	6,870	7,000 (正味運用収入: 6,750 時価ベース注: 16,995)	130 (1.9)
	基礎年金交付金	4,956	4,796	4,545	4,249	3,946	△ 303 (△ 7.1)
	その他	37	58	34	81	31	△ 50 (△ 61.6)
支 出	支出総額	50,647	53,006	52,625	53,044	53,669	625 (1.2)
	給付費	41,177	41,430	42,005	42,298	42,618	321 (0.8)
	基礎年金拠出金	9,145	9,703	9,861	10,108	10,557	449 (4.4)
	制度間調整拠出金	-	-	-	-	-	- (-)
	年金保険者拠出金	235	235	235	198	188	△ 10 (△ 5.1)
	その他	90	1,638	524	441	306	△ 135 (△ 30.6)
収 支 残		14,987	9,160	7,760	5,391	3,639 (時価ベース注: 13,885)	△ 1,752 (△ 32.5)
年 度 末 積 立 金		352,346	361,507	369,267	374,658 (時価ベース注 365,720)	378,297 (時価ベース注: 379,605)	3,639 (1.0) 13,885 (3.8)
積立金運用利回り		3.57 %	2.61 %	2.05 %	1.77 %	1.81 % (時価ベース注: 4.83)	0.04 ポイント
特 記 事 項		地共済においては、平成13年度以前の時価評価を行っていないため、年度末積立金の時価ベースの数字は平成14年度及び15年度を記入している。 また、時価ベースの収支は平成15年度のみを記入している。					

注: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成15年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	1,942	1,984	2,049	2,109	2,174	65 (	3.1)
		退年相当	1,372	1,394	1,434	1,471	1,511	40 (	2.7)
		通退相当	101	104	112	117	123	6 (	4.9)
		障害年金	31	32	32	34	35	2 (	4.5)
		遺族年金	438	454	470	488	505	17 (	3.6)
	年金総額	計	42,901	43,257	43,789	44,435	44,892	457 (	1.0)
		退年相当給付	35,165	35,244	35,463	35,810	36,031	221 (	0.6)
		通退相当給付	675	680	702	707	708	1 (	0.1)
		障害給付	536	532	535	541	546	5 (	1.0)
		遺族給付	6,526	6,802	7,089	7,377	7,607	230 (	3.1)
	全額支給	人員	1,762	1,799	1,849	1,898	1,951	53 (	2.8)
		退年相当	1,252	1,273	1,303	1,334	1,369	35 (	2.6)
		通退相当	89	92	98	102	106	4 (	4.0)
		障害年金	20	20	20	20	21	0 (	2.4)
		遺族年金	401	414	427	441	455	14 (	3.1)
		年金総額	39,164	39,474	40,006	40,484	40,840	356 (	0.9)
		退年相当給付	32,120	32,197	32,465	32,700	32,876	177 (	0.5)
		通退相当給付	600	600	620	619	614	△ 5 (	△ 0.8)
		障害給付	363	354	348	344	339	△ 5 (	△ 1.5)
		遺族給付	6,081	6,322	6,573	6,821	7,011	190 (	2.8)
	一部支給	人員	113	114	121	131	137	7 (	5.0)
		退年相当	87	85	90	96	98	3 (	2.7)
		通退相当	8	9	10	11	12	1 (	13.4)
		障害年金	1	1	1	1	1	0 (	12.1)
		遺族年金	17	19	21	24	26	2 (	10.0)
		年金総額	2,495	2,440	2,565	2,707	2,744	37 (	1.4)
		退年相当給付	2,204	2,119	2,213	2,320	2,321	2 (	0.1)
		通退相当給付	52	56	59	64	69	5 (	8.4)
	停止額	障害給付	21	21	21	21	23	2 (	7.8)
		遺族給付	217	244	272	302	330	29 (	9.5)
		計	705	725	797	892	926	34 (	3.8)
		退年相当給付	566	571	630	710	728	18 (	2.6)
受給権者	全額停止	通退相当給付	33	36	37	40	44	4 (	8.8)
		障害給付	5	5	5	5	6	1 (	10.2)
		遺族給付	101	113	125	137	149	12 (	8.7)
		人員	67	72	78	81	86	5 (	6.3)
		退年相当	33	36	41	41	44	3 (	6.9)
		通退相当	4	4	4	4	5	0 (	5.3)
		障害年金	10	11	12	12	13	1 (	7.2)
		遺族年金	20	21	22	23	24	1 (	5.0)
		年金総額	1,243	1,344	1,218	1,245	1,308	64 (	5.1)
		退年相当給付	840	928	785	790	833	43 (	5.4)
		通退相当給付	22	24	23	24	25	1 (	3.2)
		障害給付	151	157	166	175	184	9 (	5.1)
		遺族給付	229	235	244	255	266	11 (	4.4)

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人 員	計	75	73	73	73	73	0 (△ 0.6)
		退年相当	75	73	73	73	73	0 (△ 0.6)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年 金 総 額	計	1,545	1,502	1,431	1,379	1,310	△ 70 (△ 5.0)
		退年相当給付	1,545	1,502	1,431	1,379	1,310	△ 70 (△ 5.0)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人 員	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年 金 総 額	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)

男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (退年相当)		円 213,615	円 210,629	円 206,105	円 202,839	円 198,664	円 △ 4,175 (△ 2.06)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円 215,993	円 212,872	円 208,417	円 205,229	円 201,114	円 △ 4,115 (△ 2.01)
	減額支給されたものの 平均年金月額		円 172,332	円 170,314	円 163,372	円 157,148	円 150,165	円 △ 6,982 (△ 4.44)
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額		円 235,604	円 234,931	円 232,333	円 230,953	円 227,775	円 △ 3,178 (△ 1.38)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額		円 —	円 —	円 237,784	円 236,194	円 232,917	円 △ 3,277 (△ 1.39)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)		月 408	月 410	月 410	月 411	月 413	月 2 (0.41)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)		円 55,828	円 54,302	円 52,269	円 50,388	円 48,102	円 △ 2,286 (△ 4.54)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額		円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)		月 141	月 139	月 136	月 133	月 132	月 △ 1 (△ 0.61)

		平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較(伸び率 %)
男 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 223,193	円 220,160	円 215,735	円 212,471	円 208,244	円 △ 4,227 (△ 1.99)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 224,464	円 221,288	円 216,947	円 213,748	円 209,588	円 △ 4,160 (△ 1.95)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 185,807	円 185,458	円 177,920	円 171,400	円 163,669	円 △ 7,731 (△ 4.51)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 423	月 424	月 425	月 426	月 427	月 2 (0.37)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 52,199	円 50,757	円 50,111	円 47,630	円 46,433	円 △ 1,197 (△ 2.51)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 126	月 124	月 120	月 117	月 117	月 △ 0 (△ 0.42)
女 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 191,056	円 188,550	円 184,149	円 181,273	円 177,594	円 △ 3,679 (△ 2.03)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 194,426	円 191,848	円 187,535	円 184,823	円 181,244	円 △ 3,579 (△ 1.94)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 162,422	円 159,463	円 152,812	円 146,862	円 140,453	円 △ 6,409 (△ 4.36)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 374	月 376	月 377	月 378	月 380	月 3 (0.67)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 58,569	円 57,000	円 55,629	円 52,701	円 51,385	円 △ 1,316 (△ 2.50)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 153	月 151	月 150	月 145	月 144	月 △ 1 (△ 0.62)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 224,121	円 224,541	円 178,279	円 167,067	円 163,775	円 △ 3,291 (△ 1.97)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 224,814	円 224,846	円 177,950	円 167,040	円 163,781	円 △ 3,259 (△ 1.95)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 209,174	円 192,290	円 205,802	円 175,632	円 156,219	円 △ 19,412 (△ 11.05)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 420	月 424	月 426	月 425	月 428	月 3 (0.62)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 236,353	円 236,865	円 189,737	円 178,670	円 175,819	円 △ 2,851 (△ 1.60)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 236,881	円 237,120	円 189,401	円 178,632	円 175,824	円 △ 2,808 (△ 1.57)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 223,835	円 211,598	円 210,832	円 189,108	円 166,192	円 △ 22,917 (△ 12.12)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 433	月 437	月 438	月 438	月 440	月 2 (0.44)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 190,149	円 192,268	円 150,006	円 141,236	円 137,276	円 △ 3,960 (△ 2.80)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 190,787	円 192,775	円 150,065	円 141,280	円 137,282	円 △ 3,998 (△ 2.83)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 179,165	円 128,561	円 125,826	円 118,358	円 111,700	円 △ 6,657 (△ 5.62)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 384	月 391	月 396	月 398	月 402	月 4 (1.02)
特 記 事 項							

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男 女 合 計	退職年金平均月額（退年相当）		213,615円	210,629円	206,105円	202,839円	198,664円	△ 4,175円（	△ 2.06）	
	受給権者数		1,372千人	1,394千人	1,434千人	1,471千人	1,511千人	40千人（	2.73）	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		235,604円	234,931円	232,333円	230,953円	227,775円	△ 3,178円（	△ 1.38）	
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	特 別 支 給 分	60歳未満（合計）	円	円	161,816円	155,780円	149,575円	△ 6,205円（	△ 3.98）
			受給権者数	千人	千人	6千人	4千人	3千人	△ 1千人（	△ 33.11）
			報酬比例部分	円	円	96,088円	90,372円	86,212円	△ 4,161円（	△ 4.60）
			定額部分	円	円	49,010円	46,557円	43,433円	△ 3,123円（	△ 6.71）
			加給年金部分	円	円	16,718円	18,847円	19,838円	991円（	5.26）
			60歳（合計）	円	円	151,307円	148,434円	147,156円	△ 1,278円（	△ 0.86）
			受給権者数	千人	千人	43千人	42千人	48千人	6千人（	13.92）
			報酬比例部分	円	円	137,907円	136,066円	135,108円	△ 958円（	△ 0.70）
			定額部分	円	円	10,196円	9,053円	8,449円	△ 604円（	△ 6.67）
			加給年金部分	円	円	3,204円	3,303円	3,594円	290円（	8.79）
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円	151,345円	148,476円	147,194円	△ 1,282円（	△ 0.86）	
	前 支 給 分	別 支 給 分	61歳（合計）	円	円	226,519円	216,138円	213,305円	△ 2,833円（	△ 1.31）
			受給権者数	千人	千人	72千人	75千人	72千人	△ 3千人（	△ 3.83）
			報酬比例部分	円	円	139,490円	137,934円	136,352円	△ 1,582円（	△ 1.15）
			定額部分	円	円	69,300円	61,704円	59,311円	△ 2,392円（	△ 3.88）
			加給年金部分	円	円	17,730円	16,490円	17,624円	1,134円（	6.88）
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	216,209円	213,348円	△ 2,861円（	△ 1.32）
			62歳（合計）	円	円	223,415円	224,406円	220,247円	△ 4,160円（	△ 1.85）
			受給権者数	千人	千人	63千人	71千人	74千人	3千人（	4.28）
			報酬比例部分	円	円	138,064円	138,806円	136,814円	△ 1,993円（	△ 1.44）
			定額部分	円	円	70,602円	68,958円	66,348円	△ 2,610円（	△ 3.78）
	加給年金部分	円	円	14,750円	16,633円	17,073円	441円（	2.65）		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円	円	円	220,285円	円（	）	
	合 計	分	63歳（合計）	円	円	222,994円	221,579円	221,581円	2円（	0.00）
			受給権者数	千人	千人	56千人	63千人	71千人	8千人（	13.23）
			報酬比例部分	円	円	136,945円	137,523円	137,601円	78円（	0.06）
			定額部分	円	円	72,350円	70,306円	68,481円	△ 1,825円（	△ 2.60）
			加給年金部分	円	円	13,700円	13,743円	15,488円	1,745円（	12.70）
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円（	）
			64歳（合計）	円	円	224,742円	220,891円	218,757円	△ 2,133円（	△ 0.97）
			受給権者数	千人	千人	65千人	56千人	63千人	7千人（	11.91）
			報酬比例部分	円	円	137,395円	136,361円	136,360円	△ 0円（	△ 0.00）
			定額部分	円	円	74,483円	72,027円	69,802円	△ 2,225円（	△ 3.09）
	加給年金部分	円	円	12,865円	12,495円	12,586円	91円（	0.73）		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円	円	円	円	円（	）	
	計	除 く）	65歳以上本来支給分	円	円	176,411円	173,955円	170,342円	△ 3,613円（	△ 2.08）
			受給権者数	千人	千人	582千人	639千人	683千人	44千人（	6.94）
			報酬比例部分	円	円	144,759円	143,975円	142,232円	△ 1,743円（	△ 1.21）
			定額部分	円	円	26,213円	24,973円	23,560円	△ 1,413円（	△ 5.66）
			加給年金部分	円	円	5,438円	4,959円	4,508円	△ 451円（	△ 9.10）
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	241,877円	239,343円	235,074円	△ 4,269円（	△ 1.78）
			旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	円	円	235,036円	234,129円	231,799円	△ 2,330円（	△ 1.00）
			受給権者数	千人	千人	535千人	517千人	494千人	△ 24千人（	△ 4.56）
			旧法適用かつ一般方式で算定されている者 ^注	円	円	186,457円	181,353円	162,396円	△ 18,957円（	△ 10.45）
			及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	円	円	円	円	円	円（	）
	受給権者数		千人	千人	12千人	12千人	9千人	△ 3千人（	△ 22.25）	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	退職年金平均月額（退年相当）		223, 193円	220, 160円	215, 735円	212, 471円	208, 244円	△ 4,227円（ △ 1.99 ）
	受給権者数		963千人	974千人	996千人	1, 017千人	1, 039千人	22千人（ 2.16 ）
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		247, 540円	247, 265円	244, 933円	243, 557円	240, 332円	△ 3,225円（ △ 1.32 ）
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	60歳未満（合計）	円	円	201, 632円	191, 438円	181, 756円	△ 9,682円（ △ 5.06 ）
		受給権者数	千人	千人	3千人	2千人	1千人	△ 1千人（ △ 29.29 ）
		報酬比例部分	円	円	118, 654円	109, 439円	103, 949円	△ 5,490円（ △ 5.02 ）
		定額部分	円	円	57, 313円	53, 912円	49, 912円	△ 4,002円（ △ 7.42 ）
		加給年金部分	円	円	25, 665円	28, 079円	27, 725円	△ 354円（ △ 1.26 ）
		60歳（合計）	円	円	159, 600円	157, 144円	156, 370円	△ 774円（ △ 0.49 ）
		受給権者数	千人	千人	30千人	29千人	32千人	4千人（ 13.56 ）
		報酬比例部分	円	円	144, 812円	142, 540円	140, 929円	△ 1,611円（ △ 1.13 ）
		定額部分	円	円	10, 844円	10, 331円	10, 546円	215円（ 2.08 ）
		加給年金部分	円	円	3, 945円	4, 258円	4, 888円	630円（ 14.79 ）
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	159, 641円	157, 191円	156, 411円	△ 779円（ △ 0.50 ）	
	61歳（合計）	円	円	240, 586円	230, 161円	227, 295円	△ 2,866円（ △ 1.25 ）	
		受給権者数	千人	千人	51千人	52千人	49千人	△ 3千人（ △ 5.19 ）
		報酬比例部分	円	円	146, 954円	145, 114円	142, 994円	△ 2,120円（ △ 1.46 ）
		定額部分	円	円	71, 349円	63, 412円	60, 901円	△ 2,511円（ △ 3.96 ）
		加給年金部分	円	円	22, 283円	21, 623円	23, 377円	1,755円（ 8.11 ）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	230, 245円	227, 349円	△ 2,896円（ △ 1.26 ）
		62歳（合計）	円	円	237, 844円	238, 795円	234, 996円	△ 3,799円（ △ 1.59 ）
		受給権者数	千人	千人	44千人	50千人	51千人	1千人（ 1.91 ）
		報酬比例部分	円	円	145, 857円	146, 285円	143, 964円	△ 2,321円（ △ 1.59 ）
		定額部分	円	円	72, 892円	71, 016円	68, 191円	△ 2,826円（ △ 3.98 ）
	加給年金部分	円	円	19, 095円	21, 481円	22, 826円	1,344円（ 6.26 ）	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	235, 043円	円（ ）	
	63歳（合計）	円	円	238, 213円	236, 219円	236, 029円	△ 190円（ △ 0.08 ）	
		受給権者数	千人	千人	39千人	44千人	50千人	6千人（ 13.75 ）
		報酬比例部分	円	円	145, 002円	145, 323円	145, 025円	△ 298円（ △ 0.21 ）
		定額部分	円	円	74, 840円	72, 593円	70, 523円	△ 2,070円（ △ 2.85 ）
		加給年金部分	円	円	18, 371円	18, 293円	20, 467円	2,173円（ 11.88 ）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円（ ）
		64歳（合計）	円	円	239, 819円	236, 295円	233, 369円	△ 2,926円（ △ 1.24 ）
		受給権者数	千人	千人	46千人	39千人	44千人	5千人（ 13.46 ）
		報酬比例部分	円	円	145, 360円	144, 500円	144, 146円	△ 354円（ △ 0.24 ）
		定額部分	円	円	77, 003円	74, 535円	72, 083円	△ 2,452円（ △ 3.29 ）
	加給年金部分	円	円	17, 456円	17, 250円	17, 129円	△ 120円（ △ 0.70 ）	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円（ ）	
	65歳以上本来支給分	円	円	185, 455円	183, 244円	179, 730円	△ 3,514円（ △ 1.92 ）	
		受給権者数	千人	千人	443千人	482千人	510千人	29千人（ 5.99 ）
		報酬比例部分	円	円	151, 436円	150, 917円	149, 351円	△ 1,565円（ △ 1.04 ）
		定額部分	円	円	27, 188円	25, 965円	24, 538円	△ 1,427円（ △ 5.50 ）
		加給年金部分	円	円	6, 831円	6, 300円	5, 785円	△ 515円（ △ 8.18 ）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	251, 843円	249, 609円	245, 471円	△ 4,138円（ △ 1.66 ）
		旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	円	円	248, 937円	248, 868円	246, 880円	△ 1,988円（ △ 0.80 ）
		受給権者数	千人	千人	332千人	316千人	296千人	△ 19千人（ △ 6.14 ）
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者 ^注	円	円	207, 454円	203, 622円	191, 547円	△ 12,075円（ △ 5.93 ）
		及びみなし従前額保障を適用される者 ^注						
	受給権者数	千人	千人	8千人	8千人	5千人	△ 3千人（ △ 40.85 ）	
性	特 記 事 項							

			平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女性	退職年金平均月額（退年相当）		191,056円	188,550円	184,149円	181,273円	177,594円	△ 3,679円（ △ 2.03）	
	受給権者数		409千人	420千人	437千人	454千人	472千人	18千人（ 4.00）	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		205,816円	206,353円	203,631円	202,727円	200,152円	△ 2,575円（ △ 1.27）	
	新法部分（みなし従前額保障を適用される者を除く）	特給分	60歳未満（合計）	円	円	125,240円	120,177円	113,558円	△ 6,619円（ △ 5.51）
			受給権者数	千人	千人	3千人	2千人	1千人	△ 1千人（ △ 36.92）
			報酬比例部分	円	円	75,415円	71,335円	66,360円	△ 4,975円（ △ 6.97）
			定額部分	円	円	41,583円	39,211円	36,183円	△ 3,028円（ △ 7.72）
			加給年金部分	円	円	8,243円	9,629円	11,012円	1,382円（ 14.36）
			60歳（合計）	円	円	132,358円	130,193円	128,050円	△ 2,143円（ △ 1.65）
			受給権者数	千人	千人	13千人	14千人	16千人	2千人（ 14.69）
			報酬比例部分	円	円	122,131円	122,509円	123,037円	529円（ 0.43）
			定額部分	円	円	8,717円	6,377円	4,101円	△ 2,276円（ △ 35.69）
			加給年金部分	円	円	1,509円	1,303円	910円	△ 394円（ △ 30.21）
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	132,389円	130,225円	128,082円	△ 2,142円（ △ 1.64）
			61歳（合計）	円	円	192,702円	184,776円	183,411円	△ 1,365円（ △ 0.74）
		受給権者数	千人	千人	21千人	23千人	23千人	△ 0千人（ △ 0.78）	
		報酬比例部分	円	円	121,550円	121,877円	122,159円	282円（ 0.23）	
		定額部分	円	円	64,379円	57,883円	55,914円	△ 1,969円（ △ 3.40）	
		加給年金部分	円	円	6,773円	5,013円	5,332円	320円（ 6.38）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	184,818円	183,429円	△ 1,389円（ △ 0.75）	
		支給分	62歳（合計）	円	円	189,397円	189,906円	187,472円	△ 2,434円（ △ 1.28）
			受給権者数	千人	千人	19千人	21千人	23千人	2千人（ 9.96）
			報酬比例部分	円	円	119,693円	120,926円	120,926円	50円（ 0.04）
			定額部分	円	円	65,207円	64,021円	62,252円	△ 1,769円（ △ 2.76）
			加給年金部分	円	円	4,497円	5,006円	4,290円	△ 716円（ △ 14.30）
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	187,488円	円（ ）
			63歳（合計）	円	円	188,571円	187,080円	187,001円	△ 80円（ △ 0.04）
	受給権者数		千人	千人	17千人	19千人	21千人	2千人（ 12.00）	
	報酬比例部分		円	円	118,724円	119,142円	119,833円	691円（ 0.58）	
	定額部分		円	円	66,721円	64,915円	63,591円	△ 1,323円（ △ 2.04）	
	加給年金部分		円	円	3,127円	3,021円	3,573円	552円（ 18.28）	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円	円	円	円	円（ ）	
	分給分	64歳（合計）	円	円	188,937円	186,312円	184,439円	△ 1,873円（ △ 1.01）	
		受給権者数	千人	千人	19千人	17千人	19千人	1千人（ 8.44）	
		報酬比例部分	円	円	118,481円	118,090円	118,073円	△ 17円（ △ 0.01）	
		定額部分	円	円	68,501円	66,400円	64,447円	△ 1,953円（ △ 2.94）	
加給年金部分		円	円	1,955円	1,821円	1,915円	94円（ 5.17）		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円	円	円	円	円（ ）		
65歳以上本来支給分		円	円	147,510円	145,494円	142,588円	△ 2,906円（ △ 2.00）		
受給権者数		千人	千人	139千人	157千人	173千人	15千人（ 9.85）		
報酬比例部分		円	円	123,422円	122,709円	121,186円	△ 1,523円（ △ 1.24）		
定額部分		円	円	23,096円	21,931円	20,667円	△ 1,265円（ △ 5.77）		
加給年金部分		円	円	991円	851円	734円	△ 117円（ △ 13.76）		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	円	210,028円	207,888円	204,345円	△ 3,543円（ △ 1.70）		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注		円	円	212,173円	211,006円	209,119円	△ 1,888円（ △ 0.89）		
受給権者数		千人	千人	202千人	201千人	197千人	△ 4千人（ △ 2.08）		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者 ^注		円	円	140,652円	134,704円	131,454円	△ 3,251円（ △ 2.41）		
受給権者数		千人	千人	4千人	4千人	5千人	1千人（ 16.73）		
特 記 事 項									

(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		構成割合		構成割合		構成割合
	千人	%	千人	%	千人	%
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	2	0.2	2	0.3	4	0.2
60歳～64歳	229	22.0	106	22.3	334	22.1
65歳～69歳	222	21.3	98	20.8	320	21.2
70歳～74歳	235	22.6	103	21.9	338	22.4
75歳～79歳	201	19.3	88	18.7	289	19.1
80歳～84歳	87	8.4	44	9.4	131	8.7
85歳～89歳	43	4.1	21	4.4	63	4.2
90歳～94歳	18	1.7	9	1.9	26	1.7
95歳～99歳	3	0.3	1	0.3	5	0.3
100歳以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,039	100.0	472	100.0	1,511	100.0
平均年齢	71.5歳		71.6歳		71.5歳	
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較(伸び率 %)
年 度 末 組 合 員 数	計	千人 3,288	千人 3,239	千人 3,207	千人 3,181	千人 3,151	千人 △ 29 (△ 0.9)
	男	2,100	2,063	2,040	2,018	1,996	△ 22 (△ 1.1)
	女	1,188	1,176	1,167	1,162	1,155	△ 7 (△ 0.6)
組 合 員 の 平 均 年 齢	計	歳 42.2	歳 42.3	歳 42.7	歳 42.9	歳 43.0	歳 0.1 (0.2)
	男	43.1	43.2	43.5	43.8	43.9	0.1 (0.2)
	女	40.6	40.9	41.1	41.4	41.5	0.1 (0.2)
平均給料 月 額	計	円 362,892	円 366,453	円 369,266	円 365,464	円 362,612	円 △ 2,852 (△ 0.8)
	男	372,678	376,570	379,142	375,141	372,211	△ 2,930 (△ 0.8)
	女	345,588	348,696	352,011	348,661	346,027	△ 2,634 (△ 0.8)

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 177,712	億円 176,426	億円 176,435	億円 175,486	億円 171,616	億円 △ 3,870 (△ 2.2)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 -	億円 -	億円 56,619	億円 - (-)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 -	億円 -	億円 228,236	億円 - (-)
組 合 員 数 (年度間平均)	計	千人 -	千人 -	千人 -	千人 -	千人 3,157	千人 - (-)
	男	-	-	-	-	1,999	- (-)
	女	-	-	-	-	1,158	- (-)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 -	円 -	円 -	円 -	円 602,387	円 - (-)
	男	-	-	-	-	622,886	- (-)
	女	-	-	-	-	566,993	- (-)

特記事項	
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、給料月額を標準報酬月額ベースに換算した場合の年度間累計である。
3. 標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間平均(1人当たり月額)の男女内訳は、次のように推計した。
①男女計の「標準報酬月額総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準報酬月額」の比で按分したもの
②男女計の「標準賞与総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準賞与月額」の比で按分したもの
(①+②)/年度間平均の組合員数/12

(2) 組合員の年齢構成
○男女の計

(単位:千人)

		組 合 員 期 間[(年以上) ～ (年未満)]									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計
											割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		3.14									3.14 0.1
20 ～ 25		78.22	6.93								85.15 2.7
25 ～ 30		149.66	126.65	19.28							295.59 9.4
30 ～ 35		42.43	159.89	181.73	15.83						399.87 12.7
35 ～ 40		13.84	33.74	182.79	148.40	20.20					398.97 12.7
40 ～ 45		7.03	16.25	41.98	168.46	190.16	24.53				448.40 14.2
45 ～ 50		3.61	7.13	17.86	29.01	195.14	214.38	46.67			513.80 16.3
50 ～ 55		2.41	2.99	8.51	13.55	36.48	175.33	257.91	38.33		535.51 17.0
55 ～ 60		1.89	1.87	3.88	5.90	17.63	37.40	154.56	153.12	25.75	401.99 12.8
60 ～ 65		0.74	0.64	0.51	0.70	3.27	5.87	9.09	27.43	16.50	64.73 2.1
65 ～		0.32	0.40	0.29	0.07	0.11	0.10	0.26	0.50	2.11	4.16 0.1
合計		303.29	356.47	456.82	381.91	462.98	457.59	468.49	219.38	44.37	3,151.31
	割合(%)	9.6	11.3	14.5	12.1	14.7	14.5	14.9	7.0	1.4	100.0
平均年齢		43.0 歳									

○男 性

(単位:千人)

		組 合 員 期 間[(年以上) ～ (年未満)]										
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上 歳未満												%
15 ～ 20		2.30									2.30	0.1
20 ～ 25		36.52	4.84								41.37	2.1
25 ～ 30		82.22	62.97	14.82							160.01	8.0
30 ～ 35		25.27	94.77	98.90	11.77						230.71	11.6
35 ～ 40		8.48	20.91	114.18	89.33	16.28					249.18	12.5
40 ～ 45		4.16	8.59	25.94	118.01	116.67	19.35				292.71	14.7
45 ～ 50		2.33	3.38	9.52	20.10	135.76	117.35	35.33			323.78	16.2
50 ～ 55		1.82	1.47	3.30	7.45	23.92	120.29	168.17	32.17		358.60	18.0
55 ～ 60		1.43	1.23	1.45	2.60	7.46	22.40	114.48	113.82	20.77	285.65	14.3
60 ～ 65		0.70	0.56	0.26	0.38	1.37	2.70	6.85	21.31	13.56	47.69	2.4
65 ～		0.32	0.38	0.27	0.07	0.11	0.10	0.24	0.50	2.07	4.05	0.2
合計		165.54	199.10	268.64	249.70	301.58	282.19	325.07	167.80	36.40	1,996.02	
	割合(%)	8.3	10.0	13.5	12.5	15.1	14.1	16.3	8.4	1.8		100.0
平均年齢		43.9 歳										

○女 性

(単位:千人)

	組 合 員 期 間[(年以上) ～ (年未満)]										
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20	0.85									0.85	0.1
20 ～ 25	41.70	2.09								43.79	3.8
25 ～ 30	67.44	63.68	4.46							135.58	11.7
30 ～ 35	17.16	65.12	82.83	4.06						169.16	14.6
35 ～ 40	5.36	12.83	68.62	59.07	3.92					149.79	13.0
40 ～ 45	2.88	7.66	16.04	50.45	73.49	5.18				155.69	13.5
45 ～ 50	1.29	3.74	8.34	8.91	59.38	97.03	11.34			190.02	16.4
50 ～ 55	0.59	1.52	5.21	6.10	12.56	55.04	89.74	6.15		176.92	15.3
55 ～ 60	0.46	0.64	2.43	3.29	10.17	14.99	40.07	39.31	4.98	116.34	10.1
60 ～ 65	0.04	0.07	0.25	0.32	1.90	3.16	2.24	6.12	2.94	17.04	1.5
65 ～		0.02	0.02				0.03		0.04	0.11	0.0
合計	137.75	157.37	188.19	132.21	161.41	175.40	143.42	51.58	7.97	1,155.29	
割合(%)	11.9	13.6	16.3	11.4	14.0	15.2	12.4	4.5	0.7		100.0
平均年齢	41.5 歳										
統計調査の方法	組合員数及び組合委員の平均年齢については、20分の1抽出調査による。										

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	1	0.1	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	3	0.1	3	0.2	5	0.2
150,000円以上 160,000円未満	3	0.2	4	0.3	7	0.2
160,000円以上 170,000円未満	6	0.3	6	0.5	11	0.4
170,000円以上 180,000円未満	16	0.8	13	1.1	29	0.9
180,000円以上 190,000円未満	16	0.8	14	1.2	30	1.0
190,000円以上 200,000円未満	33	1.6	25	2.2	58	1.8
200,000円以上 210,000円未満	31	1.5	29	2.5	59	1.9
210,000円以上 220,000円未満	34	1.7	28	2.4	62	2.0
220,000円以上 230,000円未満	52	2.6	42	3.6	94	3.0
230,000円以上 240,000円未満	34	1.7	27	2.4	61	1.9
240,000円以上 250,000円未満	40	2.0	33	2.8	73	2.3
250,000円以上 260,000円未満	33	1.6	29	2.5	61	1.9
260,000円以上 270,000円未満	48	2.4	37	3.2	86	2.7
270,000円以上 280,000円未満	43	2.1	35	3.0	77	2.5
280,000円以上 290,000円未満	36	1.8	26	2.3	63	2.0
290,000円以上 300,000円未満	43	2.2	31	2.7	74	2.4
300,000円以上 310,000円未満	43	2.1	31	2.7	74	2.3
310,000円以上 320,000円未満	37	1.8	27	2.3	64	2.0
320,000円以上 330,000円未満	45	2.3	26	2.3	71	2.3
330,000円以上 340,000円未満	40	2.0	28	2.4	68	2.1
340,000円以上 350,000円未満	47	2.4	34	2.9	81	2.6
350,000円以上 360,000円未満	48	2.4	34	2.9	82	2.6
360,000円以上 370,000円未満	57	2.9	42	3.7	99	3.1
370,000円以上 380,000円未満	62	3.1	41	3.6	104	3.3
380,000円以上 390,000円未満	81	4.1	45	3.9	126	4.0
390,000円以上 400,000円未満	101	5.1	54	4.7	155	4.9
400,000円以上 410,000円未満	121	6.1	70	6.1	191	6.1
410,000円以上 420,000円未満	109	5.5	53	4.6	162	5.1
420,000円以上 430,000円未満	136	6.8	64	5.6	200	6.4
430,000円以上 440,000円未満	115	5.8	51	4.4	166	5.3
440,000円以上 450,000円未満	114	5.7	49	4.3	163	5.2
450,000円以上 460,000円未満	95	4.7	40	3.5	135	4.3
460,000円以上 470,000円未満	70	3.5	33	2.8	103	3.3
470,000円以上 480,000円未満	56	2.8	19	1.7	76	2.4
480,000円以上 490,000円未満	39	2.0	11	0.9	50	1.6
490,000円以上 496,000円未満	23	1.1	5	0.4	27	0.9
496,000円以上	86	4.3	14	1.2	101	3.2
小 計	1,996	100.0	1,155	100.0	3,151	100.0

平均給料月額(円)	男	372,211	女	346,027	計	362,612
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	21,461	21,461	5.7	5.7
現金・預金	19,550	19,550	5.2	5.2
未収収益・未収金等	1,911	1,911	0.5	0.5
固定資産	357,006	358,313	94.4	94.4
預託金	8,045	8,045	2.1	2.1
有価証券等	301,496	302,804	79.7	79.8
金銭信託	135,142	132,648	35.7	34.9
有価証券	157,974	161,786	41.8	42.6
国内債券	117,814	122,061	31.1	32.2
外国 "	29,538	28,907	7.8	7.6
国内株式	8	59	0.0	0.0
外国 "	-	-	0.0	0.0
証券投資信託	1,062	1,060	0.3	0.3
有価証券信託	9,553	9,700	2.5	2.6
生命保険等	8,379	8,370	2.2	2.2
不動産	3,872	3,872	1.0	1.0
貸付金	43,592	43,592	11.5	11.5
流動負債等	170	170	0.0	0.0
合計(＝年度末積立金額)	378,297	379,605	100.0	100.0
運用利回り	1.81 %	4.83 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成15年度実績 [時価ベース]	億円 29,677	億円 —	億円 7,000 〔 16,995 〕	億円 16,685	億円 53,361 〔 63,607 〕	億円 38,672	億円 10,557	億円 494	億円 49,722	億円 3,639 〔 13,885 〕	億円 378,297 〔 379,605 〕
将来見通し (平成11年財政再計算)	34,081	—	15,736	17,973	67,790	43,917	10,986	274	55,177	12,613	407,565
主 な 要 因	・組合員数 ・給与改定率		・運用利回り			・年金改定率					
特記事項	平成15年度実績の給付費は、基礎年金交付金3,946億円を控除した後の額である。										

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成14年度	3,181	2,029	1,430	113	21	465
	平成15年度	3,151	2,088	1,467	118	22	481
将来見通し (平成11年度財政再計算)		3,326	2,117	1,482	140	26	468
主な要因		・新規採用の抑制 ・地方事務官の移換			・待機者の未請求		
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成15年度実績		108	171	126	13	2	30
将来見通し (平成11年度財政再計算)		113	168	125	12	2	29
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成15年度実績		120	111	89	8	1	14
将来見通し (平成11年度財政再計算)		113	119	89	14	1	14
主な要因							
特 記 事 項		(注) 新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。					

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した 年金扶養比率		①		②			③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年 度 末 組 合 員 数	対前年 伸び率	年 度 末 退 職 年 金 受 給 権 者 数	対 前 年 伸 び 率	支出額 (注1)	追加費用	
	(注2)		(注2)		千人	%	千人 (注2)	% (注2)	億円	億円	
平成11年度	2.40	(2.46)	3.61	(3.70)	3,288	△ 0.5	1,372	(1,339)	1.7 (1.7)	45,366	15,271
平成12年度	2.32	(2.38)	3.41	(3.50)	3,239	△ 1.5	1,394	(1,358)	1.6 (1.5)	46,337	14,756
平成13年度	2.24	(2.30)	3.23	(3.33)	3,207	△ 1.0	1,434	(1,393)	2.8 (2.6)	47,321	14,572
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6 (2.7)	48,156	14,139
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7 (2.6)	49,229	13,352

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	<11.6 >	<0.1 >	<1.8 >
平成15年度	9.6 <12.7 >	0.1 <0.1 >	1.5 <2.0 >

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」に換算した場合の数値である。

注1：支出額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

注2：年金扶養比率、補正した年金扶養比率の()内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。
年度末退職年金受給者数の()内は年度末退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	2.43		3.54		3,326	0.0	1,369	-	48,132	15,084
平成13年度	2.36		3.35		3,326	0.0	1,409	2.9	50,256	14,837
平成14年度	2.30		3.18		3,326	0.0	1,446	2.6	52,438	14,538
平成15年度	2.24		3.03		3,326	0.0	1,482	2.5	54,903	14,222
平成16年度	2.19		2.89		3,326	0.0	1,518	2.4	57,011	13,846

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合（基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合）の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額 (注6)	給付費 (注5)	基礎年金拠出金	その他金 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成11年度	< 15.4 >	30,330	<177,712 >	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	< 16.1 >	31,816	<176,426 >	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	< 16.7 >	32,984	<176,435 >	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 17.5 >	34,215	<175,486 >	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	14.4 < 19.1 >	36,064	228,236 <171,616 >	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

注6:標準報酬総額は、給料総額を標準報酬月額ベースに換算した場合の総額である(以下同じ。)。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他金 拠出金	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成12年度	< 15.9 >	33,283	<189,148 >	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	< 16.6 >	35,655	<194,077 >	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	< 17.4 >	38,100	<198,444 >	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	< 18.4 >	40,955	<202,394 >	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	< 19.0 >	43,457	<208,674 >	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

注1:< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ —⑥—⑦ —⑧—⑨	標準報酬総 額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調 整交付金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
平成11年度	<14.2 >	億円 25,322	億円 <177,712 >	億円 38,041	億円 9,145	億円 235	億円 3,035	億円 14,108	億円 4,956	億円 0	% 0.5	% △ 0.3
平成12年度	<15.0 >	26,418	<176,426 >	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	<15.5 >	27,317	<176,435 >	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	<16.3 >	28,519	<175,486 >	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	13.3 <17.7 >	30,380	228,236 <171,616 >	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注6:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ —⑥—⑦—⑧	標準報酬総 額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
平成12年度	<15.5 >	億円 29,282	億円 <189,148 >	億円 41,015	億円 9,380	億円 235	億円 3,215	億円 13,707	億円 4,426		% 2.5	% 1.5
平成13年度	<16.1 >	31,280	<194,077 >	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	<16.8 >	33,366	<198,444 >	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	<17.7 >	35,787	<202,394 >	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	<18.2 >	37,890	<208,674 >	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1:厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率 (①-⑥-④×2/3) / ② × 100	① 実質的な支出 ③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨	② 標準報酬総額	③ 給付費 (注5)	④ 基礎年金 拠出金	⑤ その他 拠出金 (注1)	⑥ 国庫・公経 済負担	⑦ 追加費用	⑧ 基礎年金 交付金	⑨ その他交付 金等収入 (注2)	⑩ 賃金 上昇率 (注3)	⑪ 物価 上昇率
平成11年度	< 11.9 >	30,330	<177,712 >	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	0.5	△ 0.3
平成12年度	< 12.5 >	31,816	<176,426 >	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	< 13.0 >	32,984	<176,435 >	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 13.7 >	34,215	<175,486 >	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	11.3 < 15.0 >	36,064	228,236 <171,616 >	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率 (①-⑥-④×2/3) / ② × 100	① 実質的な支出 ③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨	② 標準報酬総額	③ 給付費	④ 基礎年金 拠出金	⑤ その他 拠出金	⑥ 国庫・公経 済負担	⑦ 追加費用	⑧ 基礎年金 交付金	⑨ その他交付 金等収入	⑩ 賃金 上昇率	⑪ 物価 上昇率
平成12年度	< 12.6 >	33,283	<189,148 >	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	< 13.2 >	35,655	<194,077 >	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	< 13.9 >	38,100	<198,444 >	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	< 14.8 >	40,955	<202,394 >	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	< 15.3 >	43,457	<208,674 >	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

注1:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注2:再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+⑤ -(⑥-④×1/3) -⑦-⑧-⑨	標準報酬総 額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	制度間調 整交付金	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
平成11年度	40.8 >	億円 19,225	億円 <177,712>	億円 38,041	億円 9,145	億円 235	億円 3,035	億円 14,108	億円 4,956	億円 0	% 0.5	% △ 0.3
平成12年度	41.3 >	19,949	<176,426>	38,231	9,703	235	3,338	13,616	4,796	0	0.7	△ 0.7
平成13年度	41.8 >	20,743	<176,435>	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	42.4 >	21,781	<175,486>	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	10.2 >	23,342	228,236	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
	43.6 >		<171,616>									

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:追加費用は、期間按分ではないが、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注6:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		⑩	⑪
	① —×100 ②	③+⑤ -(⑥-④×1/3) -⑦-⑧	標準報酬総 額	厚生年金 相当部分の 給付費(注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担 (注2)	追加費用	基礎年金 交付金		賃金 上昇率	物価 上昇率
平成12年度	42.2 >	億円 23,028	億円 <189,148>	億円 41,015	億円 9,380	億円 235	億円 3,215	億円 13,707	億円 4,426		% 2.5	% 1.5
平成13年度	42.7 >	24,655	<194,077>	42,284	9,938	235	3,399	13,477	4,301		2.5	1.5
平成14年度	43.3 >	26,407	<198,444>	43,661	10,440	200	3,563	13,201	4,170		2.5	1.5
平成15年度	44.1 >	28,462	<202,394>	45,200	10,986	274	3,742	12,911	4,020		2.5	1.5
平成16年度	44.5 >	30,239	<208,674>	46,431	11,478	292	3,903	12,555	3,852		2.5	1.5

注1:厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2:ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注3:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 収 支 比 率

決算結果(実績)

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給 付 費 (注5)	基礎年金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交 付 金	その他交付 金等収入 (注2)	保 険 料 収 入 (注4)	運用収入	賃 金 上昇率 (注3)	物 価 上昇率	運 用 利 回 り
平成11年度 [時価ベース]	64.5	30,330 億円	41,177 億円 (36,221)	9,145 億円	235 億円	3,043 億円	15,271 億円	4,956 億円	0 億円	30,218 億円	12,109 億円	0.5 %	△ 0.3 %	3.6 %
平成12年度 [時価ベース]	72.6	31,816 億円	41,430 億円 (36,634)	9,703 億円	235 億円	3,346 億円	14,756 億円	4,796 億円	0 億円	29,882 億円	9,328 億円	0.7 %	△ 0.7 %	2.6 %
平成13年度 [時価ベース]	78.1	32,984 億円	42,005 億円 (37,460)	9,861 億円	235 億円	3,506 億円	14,572 億円	4,545 億円	0 億円	29,857 億円	7,872 億円	0.1 %	△ 0.7 %	2.1 %
平成14年度 [時価ベース]	84.3	34,215 億円	42,298 億円 (38,048)	10,108 億円	198 億円	3,440 億円	14,139 億円	4,249 億円	0 億円	29,656 億円	6,870 億円	△ 1.5 %	△ 0.9 %	1.8 %
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [70.2]	36,064 億円	42,618 億円 (38,672)	10,557 億円	188 億円	3,302 億円	13,352 億円	3,946 億円	0 億円	29,677 億円	7,000 億円 [16,995]	△ 0.9 %	△ 0.3 %	1.8 % [4.8]

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:私学共済の場合、掛金収入に都道府県補助金を含める。

注5:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交 付 金	その他交付 金等収入	保 険 料 収 入	運用収入	賃 金 上昇率	物 価 上昇率	運 用 利 回 り
平成12年度	65.5	33,283 億円	38,752 億円	9,380 億円	235 億円	3,225 億円	15,084 億円	— 億円	0 億円	31,851 億円	14,034 億円	2.5 %	1.5 %	4.0 %
平成13年度	68.1	35,655 億円	40,319 億円	9,938 億円	235 億円	3,408 億円	14,837 億円	— 億円	0 億円	32,681 億円	14,640 億円	2.5 %	1.5 %	4.0 %
平成14年度	71.0	38,100 億円	41,998 億円	10,440 億円	200 億円	3,573 億円	14,538 億円	— 億円	0 億円	33,416 億円	15,212 億円	2.5 %	1.5 %	4.0 %
平成15年度	74.7	40,955 億円	43,917 億円	10,986 億円	274 億円	3,751 億円	14,222 億円	— 億円	0 億円	34,081 億円	15,736 億円	2.5 %	1.5 %	4.0 %
平成16年度	74.8	43,457 億円	45,534 億円	11,478 億円	292 億円	3,912 億円	13,846 億円	— 億円	0 億円	36,654 億円	16,245 億円	2.5 %	1.5 %	4.0 %

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成11年度 [時価ベース]	12.4	30,330 億円	41,177 億円 (36,221)	9,145 億円	235 億円	3,043 億円	15,271 億円	4,956 億円	0 億円	337,358 億円	0.5 %	△ 0.3 %	3.6 %
平成12年度 [時価ベース]	12.4	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	352,346	0.7	△ 0.7	2.6
平成13年度 [時価ベース]	12.3	32,984	42,005 (37,460)	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	361,507	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	12.0	34,215	42,298 (38,048)	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [11.2]	36,064	42,618 (38,672)	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	△ 0.9	△ 0.3	1.8 [4.8]

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成12年度	11.6	33,283 億円	38,752 億円	9,380 億円	235 億円	3,225 億円	15,084 億円	— 億円	0 億円	349,951 億円	2.5 %	1.5 %	4.0 %
平成13年度	11.3	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	365,777	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	380,852	2.5	1.5	4.0
平成15年度	10.6	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	394,952	2.5	1.5	4.0
平成16年度	10.3	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	407,565	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。